

「戦争する国づくり」のため 言論抑圧・国民の管理統制を狙う 「人権擁護法案」を廃案にしよう

与党と3野党が法案協議(6/9)

—予断を許さない情勢—

有事関連3法・個人情報保護法・住基ネットなどに連動する
治安維持・国民管理の悪法をはねかえそう

人権救済機関の在り方

全解連の提案

- ①人権委員会とは、委員の選任・運営、予算の面でも独立性が担保できるようにする。そのために「人権委員会の委員の推薦は、内閣総理大臣、最高裁判所、日本弁護士連合会の3分野から行い、国会の同意を得るなど、3権いずれからも独立した構成とする
- ②委員選出の際、国会等の公開の場で本人の経歴や考え方を質疑する制度を設ける
- ③人権救済の対象を、憲法上の基本的人権及

人権擁護法案は、この一五六国会が3度目の審議です。
これまでの審議で、法務省の外局に人権委員会を置いて、警察や刑務所、入管施設などでの暴行や虐待などの人権侵害を救済することは出来ない、マスコミの取材の仕方や内容まで法律で規制すると国民の知る権利や報道の自由が侵害される、「不快なことが、「差別」とされ強制調査に応えないと罰金をとられる、異議申し立ても出来ず新たな人権侵害を生み出す」と根本的な矛盾が明らかになっています。それでも与党・政府は、国民の管理強化をねらって、マスコミ規制の凍結などで一気に通す構えです。



“国民の声を集めて世論を変えよう”と話し合われたシンポ(5月17日)

国民の人権が 真に擁護されるために

日本国憲法は戦争放棄や基本的人権等を明記して、国民の権利が公権力からみだりに侵害されず保障されることを謳っています。

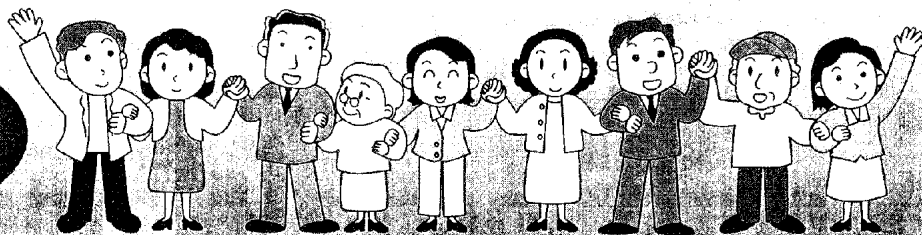
政治や行政は自由で豊かな社会をつくるための物的・人的基盤を充分整えて、国民の権利を擁護する義務があります。

しかし自民党等は社会福祉や教育の予算を大幅に削り、世界第2位の軍事力維持に莫大な予算(5兆5千億円)を使っているのが現状です。

そのため、貧困な社会保障制度のもとでも仲良く、国民は「思いやりの心」をもってお互いの人権を尊重し合いたい、問題があれば権力が介入しなすよ、というのが自民党政府の狙いであり、「人権擁護法」案が意図するところだ。

憲法・教育基本法の明文改悪を許さない運動と連動して、国民間の言動に「差別」と称して罰金を伴う権力的介入を許さない闘いを進めましょう。

廃案署名に
ご協力を



全国部落解放運動連合会

東京都台東区浅草6-30-3 E-mail zkr.tokyo@nifty.com
TEL 03-3876-0711 FAX 03-3876-0712